



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日浦 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6833-7704

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,707	△4.4	△724	—	△582	—	△376	—
26年3月期第3四半期	72,943	4.6	△539	—	△637	—	△389	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 407百万円 (301.8%) 26年3月期第3四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	△31.04	—
26年3月期第3四半期	△32.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	63,980	19,201	30.0	1,574.99
26年3月期	70,048	18,984	27.1	1,572.53

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,201百万円 26年3月期 18,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	103,000	△6.9	1,500	△27.4	1,500	△27.4	1,000	1.8	82.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	25,677,894 株	26年3月期	25,677,894 株
27年3月期3Q	13,486,286 株	26年3月期	13,605,005 株
27年3月期3Q	12,132,799 株	26年3月期3Q	11,988,741 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(27年3月期3Q 730,000株、26年3月期 126,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による景気対策や足許の円安・株高に支えられ企業業績の回復や雇用情勢の改善など回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調にありますが、輸入価格の上昇、消費税増税の影響による個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、企業収益の改善を背景に設備投資意欲が回復基調にあり堅調に推移いたしました。当社グループにつきましては、大型商談の減少や一部の不採算案件等により、情報ネットワークソリューションサービスは、売上、営業利益とも前年同期実績を下回りました。

電子デバイスは、FA機器業界の設備投資や社会インフラ投資が好調に推移したことにより、売上、営業利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高697億7百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失7億24百万円（前年同期は5億39百万円の損失）、経常損失5億82百万円（前年同期は6億37百万円の損失）、四半期純損失3億76百万円（前年同期は3億89百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

IT基盤に係るビジネスでは、第2四半期に引続きプライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンタ、スマートデバイスの導入など、設計、構築からサービスマネジメントの拡販に取り組みました。

公共、金融、製造、鉄道等のお客さま向けに、インフラの構築商談や各種ソリューションを中心としたサービスビジネスを積極的に展開いたしました。大規模なタブレット端末導入商談の反動減やレガシー系サーバ等の商談減少が大きく影響し、プラットフォームビジネスの売上は大幅減となりました。

一方、流通、製造、食品、医療・介護等のお客さま向けに、アプリケーション開発や運用サービスを引続き推進し、堅調に推移いたしました。また、前期に引続き自治体向けオリジナルパッケージの「コクホライン」の拡販に取り組み好調に推移いたしました。その他では自社開発の中堅市場向けテンプレート*型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心に介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションを積極的に推進いたしました。しかし一方では、一部の不採算案件等により利益が圧迫されました。

この結果、当セグメントにおいては売上高499億35百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失8億55百万円（前年同期は6億29百万円の損失）となり、前年同期実績を下回る結果となりました。

*テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスは、FA機器業界の設備投資や社会インフラ投資ならびに自動車販売の回復傾向が続き、マイコン、カスタムLSI、メモリの販売が堅調に推移いたしました。また、空調機器向けセンサーは旺盛な需要に支えられ好調に推移いたしました。

電子機器ビジネスは、国内外の産業機器用途向けHDDソリューションが堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおいては売上高184億75百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益1億75百万円（同15.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して60億67百万円減少し、639億80百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少84億5百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して62億83百万円減少し、447億79百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少50億61百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、192億1百万円となり、自己資本比率は30.0%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億87百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しているため四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成26年4月1日より退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

なお、本移行に伴い特別利益123百万円を計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成23年3月よりESOP信託を導入しておりますが、平成26年12月に終了しましたので、再導入いたしました。当該ESOP信託は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。なお、適用初年度の期首以前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額及び期末株式数は、前連結会計年度94百万円 126,000株、当第3四半期連結会計期間338百万円 730,000株で、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間339百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,094	12,076
受取手形及び売掛金	30,407	22,002
たな卸資産	7,618	11,132
繰延税金資産	1,099	1,325
未収還付法人税等	3	6
その他	1,268	1,574
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	53,481	48,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,636	1,457
減価償却累計額	△764	△677
建物及び構築物 (純額)	871	779
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	1	0
土地	2,333	2,225
リース資産	1,199	1,417
減価償却累計額	△520	△680
リース資産 (純額)	679	737
建設仮勘定	490	317
その他	788	801
減価償却累計額	△690	△707
その他 (純額)	97	94
有形固定資産合計	4,473	4,155
無形固定資産		
のれん	168	98
リース資産	862	879
その他	872	879
無形固定資産合計	1,903	1,856
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293	4,914
長期貸付金	108	107
繰延税金資産	3,504	3,129
長期預金	900	300
その他	1,530	1,562
貸倒引当金	△149	△150
投資その他の資産合計	10,188	9,862
固定資産合計	16,566	15,875
資産合計	70,048	63,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080	14,018
短期借入金	7,804	8,280
1年内返済予定の長期借入金	96	201
リース債務	652	689
未払法人税等	1,108	119
賞与引当金	2,253	1,137
受注損失引当金	124	365
その他	3,581	4,842
流動負債合計	34,700	29,653
固定負債		
長期借入金	7,034	6,637
リース債務	1,159	1,248
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	8,004	6,931
長期未払金	158	240
その他	5	65
固定負債合計	16,362	15,125
負債合計	51,063	44,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,099	3,764
利益剰余金	15,117	14,570
自己株式	△10,445	△10,130
株主資本合計	18,585	18,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	1,084
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	25	115
退職給付に係る調整累計額	△322	△15
その他の包括利益累計額合計	399	1,184
純資産合計	18,984	19,201
負債純資産合計	70,048	63,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	72,943	69,707
売上原価	61,918	58,888
売上総利益	11,025	10,818
販売費及び一般管理費	11,564	11,543
営業損失(△)	△539	△724
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	61	71
保険配当金	—	76
負ののれん償却額	0	—
為替差益	15	24
その他	50	107
営業外収益合計	140	292
営業外費用		
支払利息	126	106
支払手数料	52	—
その他	59	43
営業外費用合計	238	149
経常損失(△)	△637	△582
特別利益		
固定資産売却益	—	36
投資有価証券売却益	34	2
関係会社株式売却益	0	—
事業譲渡益	—	16
退職給付制度終了益	—	123
特別利益合計	34	179
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別退職金	35	88
事務所移転費用	0	—
特別損失合計	35	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△638	△492
法人税等	△248	△115
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△389	△376
四半期純損失(△)	△389	△376

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△389	△376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	387
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	59	89
退職給付に係る調整額	—	307
その他の包括利益合計	491	784
四半期包括利益	101	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	407
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,273	17,319	71,592	1,350	72,943	—	72,943
セグメント間の内部売 上高又は振替高	39	236	276	231	507	△507	—
計	54,312	17,556	71,868	1,582	73,450	△507	72,943
セグメント利益又は 損失(△)	△629	152	△476	△71	△548	8	△539

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,935	18,475	68,410	1,296	69,707	—	69,707
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32	263	296	53	349	△349	—
計	49,968	18,739	68,707	1,350	70,057	△349	69,707
セグメント利益又は 損失(△)	△855	175	△679	△62	△742	17	△724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。